



令和2年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年1月10日

上場会社名 エコートレーディング株式会社
 コード番号 7427 URL <http://www.echotd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 実
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理・システム本部長 (氏名) 堀 和仁

TEL 0798-41-8317

四半期報告書提出予定日 令和2年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年2月期第3四半期の連結業績(平成31年3月1日～令和元年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年2月期第3四半期	62,282	1.4	△124	—	△114	—	△134	—
31年2月期第3四半期	61,426	1.6	△77	—	△75	—	△103	—

(注)包括利益 2年2月期第3四半期 △124百万円 (—%) 31年2月期第3四半期 △86百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年2月期第3四半期	△22.26	—
31年2月期第3四半期	△17.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年2月期第3四半期	30,877	8,616	27.8
31年2月期	27,242	8,861	32.4

(参考)自己資本 2年2月期第3四半期 8,583百万円 31年2月期 8,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2年2月期	—	10.00	—	—	—
2年2月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年2月期の連結業績予想(平成31年3月1日～令和2年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,464	1.7	77	11.6	79	11.3	25	—	4.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年2月期3Q	6,036,546 株	31年2月期	6,036,546 株
② 期末自己株式数	2年2月期3Q	10,445 株	31年2月期	6,945 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2年2月期3Q	6,028,048 株	31年2月期3Q	6,031,503 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。一方で、通商問題が世界経済に与える影響や、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意が必要である事、また、国内の個人消費においても消費税率引き上げによる消費マインドへの影響など、先行き不透明な状況が依然として続いております。

ペット業界におきましては、原材料価額の高騰による仕入価額の上昇、業界内の価格競争激化及び人件費や物流コストの上昇など、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況の下、平成31年3月1日より営業本部内に物流改革室を新設し、各物流センターの高度平準化を推し進めることにより、販売費及び一般管理費の構成比が高い物流コスト抑制に取り組んでおります。

ペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては、市場や取引先様への迅速な対応を更に強化するとともに、チャネル・エリア毎のマーケット特性に合わせた提案を実施し、利益改善に取り組んでおります。また、在庫管理では単品管理による在庫回転率の向上、物流面ではローコストオペレーションによる物流コストの削減をそれぞれ継続して進めております。

一方、ペッツパリュウ株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が254店舗になり、また、商品開発事業では高付加価値商品の開発及び販売を推進いたしました。

また、株式会社I&Iでは、得意先様への営業企画提案や仕入先様へのプロモーション戦略を提案し、卸売事業の販売促進などグループシナジーの最大化を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、622億8千2百万円（前年同期比1.4%増）となりました。また、破綻先に対する売上債権に対して回収見込みが不確実であると判断し貸倒引当金繰入額を販売費及び一般管理費に計上したことなどにより、営業損失は1億2千4百万円（前年同期は営業損失7千7百万円）となりました。

経常損失は1億1千4百万円（前年同期は経常損失7千5百万円）となり、また、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億3千4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ36億3千4百万円増加し、308億7千7百万円となりました。これは、主に現金及び預金が9億3千9百万円、受取手形及び売掛金が22億2千6百万円、商品が5億2千9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

受取手形及び売掛金が増加した要因は、主に当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であることに伴い、当該日に銀行振込で回収予定の売掛金の回収が、一部翌月に繰延べられたことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ38億8千万円増加し、222億6千1百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が50億6千8百万円、未払金が5億4千9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

支払手形及び買掛金が増加した要因は、主に当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であることに伴い、当該日に銀行振込で支払予定の買掛金の支払いが、一部翌月に繰延べられたことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億4千5百万円減少し、86億1千6百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したにもかかわらず、繰上金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和元年9月20日付「貸倒引当金繰入額の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,221,290	4,160,814
受取手形及び売掛金	16,352,580	18,578,718
商品	3,194,801	3,724,593
貯蔵品	14,793	10,385
未収入金	2,180,682	2,107,964
その他	72,582	75,978
貸倒引当金	△5,633	△29,339
流動資産合計	25,031,098	28,629,114
固定資産		
有形固定資産	1,239,870	1,213,937
無形固定資産	97,773	92,742
投資その他の資産	873,877	941,810
固定資産合計	2,211,521	2,248,490
資産合計	27,242,619	30,877,604
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,358,659	15,427,178
短期借入金	5,000,000	3,200,000
未払金	2,334,871	2,884,216
未払法人税等	59,068	39,234
賞与引当金	51,005	103,883
その他	240,974	299,318
流動負債合計	18,044,578	21,953,831
固定負債		
その他	336,819	307,653
固定負債合計	336,819	307,653
負債合計	18,381,398	22,261,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,944,862	1,944,862
利益剰余金	4,729,605	4,474,854
自己株式	△447	△447
株主資本合計	8,662,118	8,407,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,962	176,014
その他の包括利益累計額合計	170,962	176,014
非支配株主持分	28,140	32,738
純資産合計	8,861,221	8,616,120
負債純資産合計	27,242,619	30,877,604

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年11月30日)
売上高	61,426,196	62,282,114
売上原価	54,287,528	55,153,849
売上総利益	7,138,667	7,128,265
販売費及び一般管理費	7,215,950	7,252,286
営業損失(△)	△77,282	△124,021
営業外収益		
受取利息	2,020	1,919
受取配当金	8,746	9,136
業務受託料	17,103	18,722
その他	15,475	17,062
営業外収益合計	43,345	46,840
営業外費用		
支払利息	18,297	19,555
電子記録債権売却損	9,534	9,561
その他	14,033	7,898
営業外費用合計	41,866	37,015
経常損失(△)	△75,802	△114,196
特別利益		
固定資産売却益	—	106
投資有価証券売却益	7	—
特別利益合計	7	106
特別損失		
固定資産除却損	—	186
災害による損失	393	—
特別損失合計	393	186
税金等調整前四半期純損失(△)	△76,188	△114,276
法人税、住民税及び事業税	43,396	37,014
法人税等調整額	△15,032	△21,695
法人税等合計	28,364	15,319
四半期純損失(△)	△104,552	△129,595
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△837	4,598
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△103,715	△134,193

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年3月1日 至 令和元年11月30日)
四半期純損失(△)	△104,552	△129,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,027	5,051
その他の包括利益合計	18,027	5,051
四半期包括利益	△86,525	△124,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△85,688	△129,142
非支配株主に係る四半期包括利益	△837	4,598

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。